



2026 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ロゴスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 池田 雄一
(コード番号：205A 東証グロース市場)
問合せ先 常務取締役 経理部部长 岩永 武也
(E-mail ir@logos-holdings.jp)

**「多階建てシェア型株主優待」の特別基準日（2026 年 8 月 12 日）における
対象株主数確定に関するお知らせ**

当社は、2026 年 7 月 27 日付「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」において公表いたしました「多階建てシェア型株主優待」について、初回（2027 年 5 月期末分）の 1 階部分（200 株以上保有）の対象株主数が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今回の特別基準日において、200 株以上を保有する対象株主数は 2,816 名となりました。
これに基づき算定した 1 名あたりの優待贈呈額は、現時点で 7,103 円を想定しております。

なお、本制度は、あらかじめ定めた優待原資を対象株主数に応じて按分する「シェア型株主優待」であることから、今後、継続保有の条件を満たさなくなる株主が生じ、最終的な対象株主数が減少した場合には、1 名あたりの優待贈呈額は増加いたします。

1. 特別基準日（2026 年 8 月 12 日）における対象株主数

初回（2027 年 5 月期末分）の 1 階部分に係る保有条件の起算日である 2026 年 8 月 12 日時点の株主名簿における対象株主数は、次のとおりです。

200 株以上保有の株主 2,816 名
うち 300 株以上保有の株主 2,007 名

2. 1 階部分の優待贈呈額の想定

2026 年 8 月 12 日時点の対象株主数に基づき算定した、1 名あたりの優待贈呈想定額は次のとおりです。

対象階層	対象となる 保有株式数	優待原資	1 名あたりの 優待贈呈想定額
1 階部分	200 株以上	20,000 千円	7,103 円

※ 1. 上記金額は現時点における想定額であり、最終的な贈呈額は、2027 年 5 月末日の対象株主数に基づき確定いたします。

2. 優待原資を対象株主数に応じて按分して算定しており、1 円未満の端数は切り上げております。

3. 2 階部分について

2 階部分（300 株以上保有）の特別基準日は、2026 年 11 月 30 日であり、2 階部分の対象株主数および優待贈呈額は、2026 年 11 月 30 日時点の株主名簿に基づき確定いたしますが、ご参考として現時点（2026 年 8 月 12 日時点）の 300 株以上保有の株主数で算定したシミュレーションは次のとおりです。

対象階層	対象となる 保有株式数	優待原資	1名あたりの 優待贈呈想定額
2階部分	300株以上	10,000千円	4,983円

※2026年8月12日時点の300株以上保有の株主数は2,007名であり、2階部分の対象株主数および優待贈呈額を確定するものではありません。

4. 今後の対象株主数および優待贈呈額について(重要)

(1) 1階部分の対象株主数について

2026年8月12日は、初回(2027年5月期末分)の1階部分に係る保有条件の起算日であり、初回優待の対象となるためには、同日から2027年5月末日(優待受取の最終基準日)まで、同一の株主番号で200株以上を継続して保有している(株主名簿に継続して記載又は記録される)ことが必要です。

そのため、今後、1階部分の対象株主が新たに追加されることはなく、対象となる株主数は現時点の2,816名を上限として推移いたします。

(2) 対象株主数が減少した場合の優待贈呈額について

2027年5月末日(優待受取の最終基準日)までの間に、株式の売却等により、200株以上の継続保有条件を満たさなくなる株主が生じた場合には、最終的な対象となる株主数は2,816名から減少する可能性があります。

本制度では優待原資の総額を固定しているため、最終的な対象となる株主数が減少した場合には、対象となる株主1名あたりの優待贈呈額が増加いたします。

従いまして、1階部分の最終的な1名あたりの優待贈呈額は、現時点の想定額である7,103円を上回る可能性があります。

(ご参考)

なお、当社が2026年7月15日付で公表した「剰余金の配当及び次期配当予想に関するお知らせ」のとおり、2027年5月期の配当金は、1株当たり年間88円75銭を予定しております。

これに基づき、200株以上を保有する対象株主様の配当金と株主優待を合わせた想定総還元利回りは、特別基準日である8月12日終値1,677円及び2027年5月期配当予想額により計算した場合、7.41%となる見込みです。なお、配当金については、今後の業績動向や投資状況の変化等により、変更となる可能性があります。

以 上